

複式簿記論

金子隆臣

東海大学出版会

著者略歴

金子隆臣

1970年 早稲田大学商学部大学院修士課程卒業

1973年 パリ大学経済学部大学院博士課程修了

1977年 東京大学工学部大学院博士課程修業

現在 九州東海大学工学部助教授

公認会計士補, 税理士

〒862 熊本市健軍町2986-4

複式簿記論

1978年1月30日 初版第1刷発行

1984年5月10日 初版第2刷発行

著者 金子隆臣

発行者 山田 渉

印刷者 三浦丈夫

発行所 東海大学出版会 東京都新宿区新宿 3-27-4 新宿東海ビル
電話 (03)356-1541 振替 (東京) 0-46614

印刷所 港北出版印刷株式会社

製本所 株式会社 石津製本所

落丁・乱丁本はお取り替え致します

3033-0422-5110

ま え が き

複式簿記とはいわゆる勘定簿記のことであって、その技術的側面においては、勘定と呼ばれる計算形式を用いつつ取引に関する二面的な記録を行なうことを旨とし、企業との関連においては企業資本の統一的、全体的な計算的管理を司るための装置として、企業資本の増殖高の算定と企業資本の残高構成の判定とを共に平行的に果そうという課題をもった記録形式を有する組織的な簿記のことである。

かかる役割をもつ複式簿記は、その生誕以来きわめて高度な科学性を有しているにもかかわらず、その学習にあたってはその基礎になっている体系を把握せず、ただ記帳原則を機械的に使用するだけという状態に陥りがちである。このような態度からはその本質的構造を科学的に正しく認識し、理解することはできない。

そこで本書では科学としての複式簿記の構造を理解するため、そのもつ高度な理論体系を解説し、あわせて複式簿記の技術的構造を修得せしめることを最大のねらいとした。したがって本書を熟読することによって、公認会計士・税理士試験、大学入学試験その他各種の検定試験に合格しうる程度の実力が充分に得られることを信ずるものである。ただその意図するところから、その表現方法にやや硬直なところがあり、かつ各勘定の説明においては、その性格によりかなり細部にわたり記述せねばならなくなり、会計学上の知識を必要とする程度の理解を要求せざるを得なくなった点をことわっておきたい。

本書は3部から構成されており、第1部は複式簿記の理論的構造、第2部は各勘定科目の詳説、第3部の演習問題は応用力養成に主眼をおくところから設例も国家試験レベルのものをふくめた。読者はまず第1部、第2部を精読、その上で第3部に進むのが望ましいが、さらに高度の応用力をつけるためには、効果的な問題演習をおこなうべきである。

本書は以上のような趣旨にもとづき執筆したのであるが、簿記教育に携わっておられる諸賢のご批判と、本書によって学ばれる方々からご意見、ご質問をお寄せいただければ幸である。

なお、本書公刊を機会に、かねてから暖いご指導とご厚情とをたまわっている私の学生時代の恩師で学問に対する興味をひきおこしていただいた早稲田大学教授青木茂男先生に対して心から謝意を表したい。

また、本書を刊行するにあたっては、東海大学出版会の山田渉出版部長、山本保之介編集長両氏のご助力をうけた。また編集にあたってはとりわけ編集部の渡辺雅子氏のご協力に負うところが大きい。ここに深く謝意を表するしだいである。

昭和53年1月

金 子 隆 臣

目 次

まえがき

第 1 部 複式簿記の理論的構造

第 1 章	複式簿記の意義	1
第 2 章	複式簿記の原理	4
	第 1 節 勘定概念の本質	4
	第 2 節 資本等式の意義	5
	第 3 節 損益等式の意義	7
	第 4 節 貸借対照表と損益計算書の関係	9
第 3 章	決算の意義とその手続	11
	第 1 節 決算の意義	11
	第 2 節 決算の手続	13
第 4 章	帳簿組織論	21
	第 1 節 主要簿と補助簿の職能	21
	第 2 節 特殊仕訳帳と元帳分割	22
	第 3 節 伝票会計	32

第 2 部 勘定科目各論

第 1 章	流動資産と流動負債科目	38
	第 1 節 現金、預金に関する勘定	38
	第 2 節 債権、債務に関する勘定	41
	第 3 節 有価証券	47
	第 4 節 商品売買に関する勘定	49
	第 5 節 仕掛品勘定	74
	第 6 節 貯蔵品勘定（消耗品勘定）	75

第2章 固定資産	76
第1節 有形固定資産	76
第2節 無形固定資産	82
第3節 投資	84
第3章 繰延勘定	86
第4章 固定負債	93
第5章 資本金	97
第1節 個人企業と組合企業	97
第2節 合名・合資会社	99
第3節 株式会社	105

第3部 演習問題 131

第1部 複式簿記の理論的構造

第1章 複式簿記の意義

我々の経済社会は財，すなわち有形無形の貨幣価値物の生産，配分，消費をめぐる人と人との交渉関係である。我々は個人であろうと団体であろうと社会的経済生活を営むためには必ず財，財産を必要とする。そして我々が経済生活を合目的に営むためには自己の経済生活下にある財産の保全と運用について，財産変動の事実と事由を明らかにして，これを合理的に管理することが当然必要とされるのである。

簿記はこの要請にこたえて特定の経済主体に所属する財産について，その変動の事実と事由を記録，計算，整理し，その結果を事実と照合することによって財産の保全と運用とを合目的に統制することを職能として生まれた経済計算の技術である。このように簿記は財産の保全と運用についての計数管理の手段であるから，その生成と発展は財産制度の発展と表裏一体の関係をなしてきており，財産内容の複雑化，財産制度の発展とともに進歩改良されてきたのである。いわば経済の発展は簿記ならびに簿記を基盤とする一連の会計方法の発達を促進し，簿記会計方法の発達は経済のより高度化を刺激する関係にある。自給自足経済社会では秩序的な簿記は必要とはされえず，財貨に対する社会的需要と供給とが市場を通じて調達される商業経済社会が発達し，財産が富から資本にその性格を変化するや資本性財産の保全と運用について，その複雑な過程を合目的に計算管理する手段として秩序的，体系的な簿記の方法が生み出されるに至ったのである。

経済生活の幼稚な時代における当初の簿記は今日の如き完全なものではなく，現金収支の事実または債権，債務の発生，消滅を計算，記録すれば十分であっ

た。今日でも我々個人の消費計算は、この部類に属している。しかるに財産の社会的需要が都市の発達とともに商人の手を通じて行なわれる商業制度が確立されるようになると家業と結びついた商業が独立の商企業として行なわれ、また家計と結びついていた工業が家内生産から分離して独立企業として行なわれるようになった。このような時代になると経営主体の財産に関する計算要求が単なる現金を中心とする収支計算をこえて商品、機械、建物等の非金銭的財貨の増減、価値の変動をも記録計算し、もって全体としての財産の所有額を確定する必要に迫られるようになる。ここで重要なことは今まで家計の一部と混同された財産が家事用のものを除き、すべて営利の手段としての性格をおびるに至り、それは資本性財産となったということである。

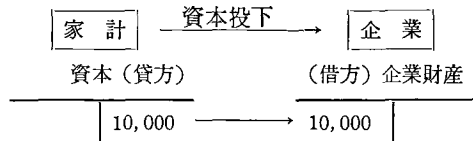
かかる資本性財産を有する企業の最大の目標は売上を得て利益を収めることにあり、いわばすべての企業の経営活動は、この目的のもとに統一せられるようになる。彼等が企業に資本として投じた貨幣は仕入過程で商品財に変わり、次に販売過程で再び貨幣に変る。すなわち商企業にあっては貨幣資本が逐次、商品資本に転化し、これが商品の販売を通じて再び貨幣資本に転化することによって、企業資本の自己増殖が図られるわけである。今、貨幣を G 、商品を W 、増殖をみた貨幣を G' とすれば商人の営業財産は、この $G-W-G'$ の回転によって利益を収め膨脹してゆくのである。そこで彼等は、この資本性財産について必要とする計算は、もはや単なる収支計算や財産計算では達成されなくなるに至り、それらは、さらに営業活動を合目的に遂行する手段として、仕入→販売→利益発生を経路を明らかにする計算としての損益計算が必要とされるに至ったのである。

一般に複式簿記においては一定期間に企業の経営のために消費せられた価値量と経営活動の結果によって獲得せられた価値量とを比較、計算することによって、一定期間における経営活動の結果を算定することができる。また、これと同時に、以前に投下せられた貨幣量が一定の時点において経営内で各種の財の形態をとり、それが、いかに機能しているか、それが、いかに消費せられ、その結果、いかに、その貨幣量が回収せられたかについても示すことができる。このようにして複式簿記は一定期間における経営成績と、一定時点における企業の財政形態とを明らかにすることに役立つものである。

ところで我々は企業財産、すなわち資本が家計としての私有財産から解放されるためには、そこに一つの社会的仮定が発生したことを考えなくてはならない。すなわち、企業主の成員、つまり企業主から独立した「企業そのもの」が実在するということである。なぜに企業実体 (business entity) という社会観

念 (convention) が必要であったかという点、それは資本として投下された財産を財産所有者または財産の組織としての企業の所有者個人の人格から解放する作用をなすためである。しかも複式簿記は経営の遂行および計算を企業所有者の人格から分離し、純粋に物的見地に基いて整理する独自の方法を提供することによってなしとげたのである。それによって計算の手続が恣意的な企業所有者の個人的性格から解放され、計算の意図が自己客観化、機械化され独立の平均的、慣習的なものとなったのである。

では企業と家計の分離は複式簿記によって、どのように果されたのであろうか。例えば資本主が¥10,000の貨幣を企業に投下したとする。企業の帳簿では資本主のための勘定（資本勘定）と企業財産の勘定（現金勘定）が設けられる。



かように企業と家計の分離は複式簿記のテクニクを通じて始めて確立されたのである。ただし、資本主義は企業の物的秩序の一表現であり、ひとたび家計から財産を分離して企業に資本として投下した限り、企業といえども自分の自由に処分することはできない。企業自らの資本法則がそこに確立され、複式簿記はこれを企業主と企業との貸借関係に置換えたのである。すなわち、財産としては既に企業の所有に帰属し資本主の所有から離れるに至る。資本主は財産そのものに対する具体的な所有権を失った代りに企業財産の総体に対する「エクウィティ」(Equity) とよばれる抽象的な所有権を獲得したのである。すなわち財産＝エクウィティという方程式が成立するにいたったのである。

第2章 複式簿記の原理

企業は一定額の財産を資本として投下し、その運営により利益を獲得しようとする目的を持つものである。そのためには利益または損失の投下資本（運用資本）に対する割合を明確に把握できるよう計算の基礎となる基本額を明らかにしておかねばならない。このように企業においては一定額の資本が計算の基礎として客観化せられており、資本運動の各局面が明確に把握、計算され、その結果は一定時点に総合されて、その期間の損益の決定ならびに資本の利用形態が明らかにされるようになっている。かかる計算機構を複式簿記というのである。要するに複式簿記は企業の資本の運動を絶えず原因と結果という2つの側面から二面的に観察し計算するばかりでなく、そのような二面計算の結果もまた合致するような計算構造になっている。

複式簿記は、その始め中世文芸復興の商業勃興の中心地イタリアにおける商人の帳簿記入方法として芽ばえ成長し、14世紀の中頃には既に完成の域に達していた。印刷した簿記書としての最初のもは、1494年出版されたフラ・ルカ・パチオリの「算術・幾何・比および比例総覧」であるといわれている。パチオリ時代の簿記と今日の簿記とでは、その後の経済の発展と知識の進歩に伴って著しい変化がみられるが、その変化はほとんど記帳技術的な変化に過ぎず、簿記の基本構造そのものは少しも変わっていないのである。いわば複式簿記は、その最初の文献において既にきわめて優れた科学性を備えたものとして世に見えたのである。そこで、この複式簿記の基本的構造をみながら、その機構の特徴を捕えてみることにする。

第1節 勘定概念の本質

複式簿記においては資本運動の各局面を把握、計算するために「勘定」accountという特殊の計算形式を持つ。そればかりでなく、それらがある勘定口座の左側、すなわち借方とよばれている側と別の勘定口座の右側、すなわち貸方と名づけられている側とに、それぞれ二面的に記録されている。この勘定の体系の中に計算の基礎としての一定額の投下資本の勘定である「資本勘定」が存する。

そこで今、この「勘定」概念の本質についてみてみよう。複式簿記において

は記録，計算の対象とすべき事象とするに足りない事象とを判別する。そのうえで対象とすべき事象について，会計測定を施行する。ここに会計測定の対象として把握された事象が，まさに「勘定」概念の核心そのものであると考えられるのである。

したがって，ここで重要な事からは，この勘定について会計測定を施行するに当っては単純に計算，測定が施行されるに止らず，必須不可決の条件として，この勘定の個性，属性が明確に判別，認識されておらねばならないということである。

この勘定については，その個性，属性を表示する適切な名称が設定されていないと，会計測定も所期の機能を果たすことができなくなる。ここに設定された名称がすなわち「勘定科目」である。つまり勘定科目というのは統計的機能における分類対象の属性，個性の表示である。したがって勘定科目の設定のもとに施行される会計測定は分類，集積，分析という統計上の機能を発揮してくる。

かくして，ここに重ねて重要な事からは複式簿記の機構においては，測定により算出される1つの数値—金額について，その属性を表示する勘定科目は，1つ，つまり単一でないということである。すなわち，把握された1つの数値は互いに連鎖関係に結ばれた相対的関連にある2個の勘定科目によって因果の関係が説明される。1つの数値について単一の勘定科目を設定するだけに止るものを単式簿記というならば，複式簿記は因果の過程を動的に把握するものとして，これを動的簿記とも呼び替えうると考えられる。

第2節 資本等式の意義

勘定体系は資本の利用形態である「財産系統勘定」と，その財産系統の諸勘定の総計を表わす「資本系統勘定」とに区別され，「財産系統勘定」＝「資本系統勘定」の均衡関係をもって組立てられている。このように複式簿記は企業の財産変動における形態面と所有面を同一事実の表裏関係の基礎において，二面的等式計算によって整理する計算記録法であるといえる。

形態計算 = 所有計算

形態 = 計算

形態額		他人所有額
		自己所有額

このように複式簿記では財産の変動に対する形態計算と所有計算が継続的に等額をもって2面的記入がなされる。すなわち資本運動の各過程は、その両勘定系統の均衡を乱さずに各勘定に2重記録が行なわれているわけであり、それゆえ、記録、計算上誤りがなければ両計算額は次のように一致する。

$$\left. \begin{array}{l} \text{形態増加} \\ \text{所有減少} \end{array} \right\} \text{合計} = \text{合計} \left\{ \begin{array}{l} \text{形態減少} \\ \text{所有増加} \end{array} \right.$$

かくして複式簿記は、この等額2重計算の方法のうちに記録、計算の正確性を自動的に検証する手段を備えているといえる。

資本計算制度における価値計算は、その基礎として財産の増減変化を伴うものであるが、その根底となっている思考は「財産＝資本」の公式に表明せられる均衡関係である。財産は、いうまでもなく個人または団体の所有する物財を意味するが、簿記論上意味する財産とは事業に使用される物財および権利などをさし、事業外の所有物財はこれを除外する。資本は「財産＝資本」の均衡関係に表現せられている場合に財産の価値総計として理解するが、その価値総額の源泉を表明する法的側面も簿記論上注意しなければならない。企業がその資本増殖目的を達するために所有する財産のうち、自己所有部分を簿記では単に資本と称し、他人所有部分を負債と呼ぶのが普通である。さらに簿記論上では財産を資産と称するので先にみた企業財産の価値総額における所有関係は次のように表現せられる。

財産＝資本

資産＝資本

財産＝他人資本＋自己資本

資産＝資本＋負債

利益は経営活動の結果、財産が増加し、したがって資本が増大せる場合に経営活動を始める時期に所有していた資本を超過した部分を指す。逆に財産の減少と資本の縮小が経営活動開始時の資本との差額部分を損失と称する。ゆえに次の式で経営活動の結果が示される。

財産＝他人資本＋自己資本＋利益

または

財産＝他人資本＋自己資本－損失

したがって

資産＝負債＋資本±（利益または損失）

第3節 損益等式の意義

複式簿記は原因と結果について2方面から記録が行なわれているので、損益も2つの方面から2重に計算され、その損益の額が一致する帳簿の仕組となっている。すなわち、資本運動の各過程は前述の財産系統勘定と資本系統勘定の両勘定系統の均衡を乱さずに各勘定に2重記録が行なわれる。と同時に、経営活動を表明する「費用勘定」と「収益勘定」が資本の運動過程において把握、計算される。これは資本計算制度における資本計算と費用収益計算とを勘定をもって計算する複式簿記の形式的特徴であるといえる。

このように複式簿記においては、費用、収益と期首財産と期末財産の個別的把握が行なわれ、その結果として、前者の場合には純損益をその発生原因から、また後者の場合には純財産増減額としての純損益が算出される。そして前者が損益法であり、損益法によって損益を算定する計算書を「損益計算書」(P/L)といい、後者が財産法であり、財産法によって損益を算定するものを「貸借対照表」(B/S)という。

この複式簿記の計算構造を資本方程式をもって数学的に示せば次のようになる。

今、期首資産を A (Aktiva)、期首負債を P (Passiva)、期首資本を K (Kapital) で表わせば、期首財産計算は次の式によって行なわれる。

$$A = K + P \cdots \cdots \cdots (1)$$

期末資産を A' 、期末負債を P' 、利潤を k で表わせば、期末財産計算は

$$A' = P' + K + k \cdots \cdots \cdots (2)$$

資産の内容は現金、設備、商品等に分化するから

$$a_1 + a_2 + a_3 + \cdots \cdots a_n = A'$$

負債も借入金、買掛金、未払金等種々のものに分化するから

$$p_1 + p_2 + p_3 + \cdots \cdots + p_n = P'$$

ゆえに、一会計期間全体にわたる財産計算の内容は、この間における元入資本に変化がないことを前提とすれば

$$\underbrace{a_1 + a_2 + \cdots \cdots + a_n}_{\text{資産}} = \underbrace{p_1 + p_2 + \cdots \cdots + p_n}_{\text{負債}} + \underbrace{K + k}_{\text{資本}} \cdots \cdots (3)$$

この(3)式における利潤 k は元入資本 K の純増減部分として算出したものであり、この利潤増加の要因である収益を G (Gewinn) をもって表わし、減少要因である損費を V (Verlust) をもって表わせば期間損益計算は

$$G - V = k \cdots \cdots \cdots (4)$$

この算式における収益 G は要因別に売上、受取利息のように細かく分かれるから、

$$g_1 + g_2 + g_3 + \cdots + g_n = G$$

また、損費 V も要因別に仕入、給料、地代等のように細かく分化するから、

$$v_1 + v_2 + v_3 + \cdots + v_n = V$$

となり次の算式をうみ出す。

$$(g_1 + g_2 + g_3 + \cdots + g_n) - (v_1 + v_2 + v_3 + \cdots + v_n) = k \cdots \cdots (5)$$

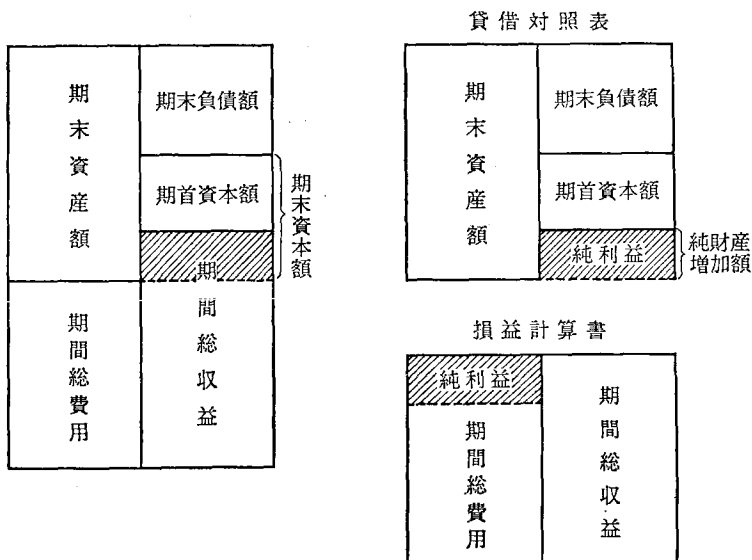
そこで前記第(3)式における k に、この第(5)式の左項を代置すると

$$a_1 + a_2 + \cdots + a_n = p_1 + p_2 + \cdots + p_n + K + \{(g_1 + g_2 + \cdots + g_n) - (v_1 + v_2 + \cdots + v_n)\} \cdots \cdots (6)$$

企業の複式簿記は、この算式に示された財産計算と損益計算を年度計算として勘定形式をもって遂行するものである。期末の貸借対照表と損益計算書は、この資本方程式の内容を次の計算関係により、2つに分割したものに他ならない。

$$\begin{array}{cc} \text{貸借対照表} & \text{損益計算書} \\ \hline A' - (P' + K) = k & k = G - V \end{array}$$

次にその関係を図示する。



前記の如く、複式簿記は損益法と財産法の両方法によって損益の計算が2重に、しかも同時にでき、また、その金額が同額となるよう帳簿が仕組まれたものである。決算に当っては、損益計算書と貸借対照表が作成せられ損益を算出する役目を果たすのである。

第4節 貸借対照表と損益計算書の関係

既にみたように、企業活動は資本の循環過程としてとらえることができる。企業における資本の構成は資産または負債より成っており、資本の循環とは、これら資本構成要素の交替変化である。今、期首の資産、負債の有高を $a_1, a_2, a_3, \dots$ 、および $p_1, p_2, p_3, \dots$ とすれば期首資本 K の構成は

$$a_1 + a_2 + a_3 + \dots = p_1 + p_2 + p_3 + \dots + K$$

の等式で表示される。

期末資本 K_1 の構成は期首資産を $a_1, a_2, a_3, \dots$ および期首負債を $p_1, p_2, p_3, \dots$ とすれば次の式で表わされる。

$$\begin{aligned} a_1 + a_2 + a_3 + \dots &= p_1 + p_2 + p_3 + \dots + K_1 \\ &= p_1 + p_2 + p_3 + \dots + K + k \end{aligned}$$

これが期末の貸借対照表であり、それは一事業年度における企業の資本循環の結果を報告する計算書である。これに対して損益計算書は一事業年度の資本回転の結果を報告する計算書である。今、資本を構成する資産が商品と現金のみから成っている場合を仮定する。商品販売業では企業資本の循環は現金→商品→現金という過程を繰返す。しかるに現金→商品→現金の循環過程には、常に相対立する2つの資産の流れが行なわれる。すなわち、

商品の流れ……商品の継続的流入＝商品の継続的流出



現金の流れ……現金の継続的流出＝現金の継続的流入

となり、商品の入と現金の出、現金の入と商品の出が結びついている。前者を費用、後者を収益と名づければ、資本は費用から収益への回転を繰返し、一事業年度の収益の総額が費用の総額を超過する時に利潤が発生する。費用総額を V 、収益の総額を G とすれば次の等式が成り立つ。

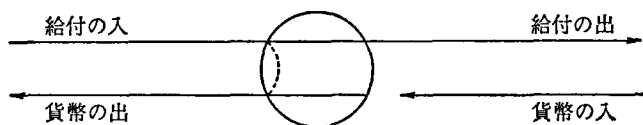
$$G - V = k$$

損益計算書で算定された利潤 k は当然に貸借対照表で計算された $K_1 - K = k$ の利潤と一致するはずであるから $G - V = k = K_1 - K$ の等式が成り立つ。企業

活動が製造によって行なわれる場合は、企業は生産手段を使用しながら種々の用役を調達する。そして、これらの生産手段と用役が生産の進行につれて費用化され、製品の完成により製品原価へと転化する。さらに、製品が外部に売却されることにより収益に転化する。すなわち、工企業のもとにおける経済活動ないし資本運動は購買過程と販売過程との中間に製造過程が介在している。工企業の営む資本運動の態様は貨幣を G 、商品を W 、生産手段（設備などの労働手段や原材料などの労働対象）を P_m 、労働力を A 、生産過程を P 、形態を転じ価値の増殖をみた商品を W' 、増殖をみた貨幣を G' とすれば、次のような価値循環図でもって示されることになる。

$$G-W \left\{ \begin{matrix} P_m \\ A \end{matrix} \dots\dots P \dots\dots W' \right. \longrightarrow G'$$

今、生産手段や用役の購入を給付の入とし、製品の売却実現の過程を給付の出とするならば、給付の入に対して、その反対給付として貨幣の出か、または買掛金のように将来の貨幣支出、給付の出に対して貨幣の入、または売掛金のように将来の貨幣の入が行なわれる。



企業会計は期間計算を前提とするから、一定期間内に消費された給付が費用であり、期末まで未費消の給付が資産として貸借対照表に計上される。また給付の出は製品の販売であり、収益が実現することになる。したがって貸借対照表と損益計算書の関係は次のように表示することもできる。

